【ドイツのメディアから – 12 】

**新型コロナと社会の分断**

新型コロナ対策ではこれまで比較的迅速かつ理性的に対応し、他国と比べてその悪影響が小さめに抑えられてると言われてきたドイツの状況が、ここ二週間ほどでかなり怪しくなってきた。一つには、第二波の到来と言えるのではないかと予想されているドイツの感染者状況がある。7月半ばまではまだ過去一週間の一日平均感染者数が300人台に安定して留まっていたのが、8月初旬には680人に至るまでに急増した。そしてこの数は今後まだ上昇すると考えられている。この急激な増加の大きな原因は、他国で休暇を過ごした人たちがこのところ続々帰国していることにあり、現在国内の空港、港、幹線道路でこれら休暇帰りの人たちを対象にした任意無料検査が大々的に実施されてはいる。問題は、休暇帰りの人たちは全国に散らばっていくために、これまでのような、精肉工場や野菜収穫農地など狭い一点に集中したクラスター感染とは異なり、見逃した場合その感染経路を絶つことができなくなることだ。対策として、危険と定められた地域からの帰国者に対するコロナ検査が間もなく義務化されようとしている。そして、この再びのヴィルス蔓延の不安を更に煽るように7月31日には、ドイツの今年第2四半期GDPが前四半期比でマイナス10.1％となったことが報道された。この数字は、ドイツで四半期ごとの発表が始まった1970年以来最悪の数字ということである。今年第1四半期は前四半期比でマイナス2.2％であり、その後、一部を除いた商店、飲食店、遊興・スポーツ施設などが一斉に閉まっていた4月～6月の第2四半期が、これより更に大きく落ち込むことは十分に予想されてはいたものの、今回マイナスが二桁となったことは「ショックな数字」として強調された。もっとも同時期のユーロ圏諸国のGDP平均は、暫定数字でマイナス12.1％となることをEU統計局が発表しており、EU諸国平均はマイナス11.9％、米国はマイナス33％近くということで、ドイツの数字自体は相対的に見ればまだましな方であることも同時に指摘されている。しかしながら、今後コロナ第二波が本格化して再び営業停止や製造部門の稼働時間短縮となった場合、第一波で蓄えを使い果たした中小企業がもはや持ちこたえられなくなり、今秋には倒産が相次ぐのではないか、そうなればこれまで政府が“勤務短縮金（Kurzarbeitergeld：雇用者が就労者の勤務時間を短縮しその分の給与をカットしても、解雇しない限り、国がその就労者の不足給与分を一定レベルまでは補償する、という制度）”制度で人工的に食い止めてきた失業者の増加が、もはや抑えられなくなるのではないかという危惧が現実味を帯びてきた。連邦政府はなんとしても、経済のロックダウンに至らぬようコロナ第二波を抑え込まねばならないのである。だがこのような状況下でドイツでは今、一番起こってはならないことが起こってしまった。“民衆の反逆”とでも呼ぶべき、政府のコロナ対策に反対する一部市民の抵抗である。

8月1日、ドイツは全国的に気温が上昇する夏日を迎えたが、この日首都ベルリンで約20000人からなる市民デモが行われた。テレビのニュースで報道されたその光景は、ベルリンの中心にぎっしり大勢の人が密集し、マスクもせずに他人と肩を触れ合う距離でデモ行進しているという、この時期に目を疑うような光景であった。そしてまさにそれ、「ノー・マスク、ノー・ディスタンス」がこのデモの主張だった。これは政府のコロナ対策への抵抗デモであり、「コロナは政府のプロパガンダに過ぎず、マスクだのソーシャル・ディスタンスだの、馬鹿馬鹿しい戯言だ、われわれはもう政府の言う事など聞かず、以前の普通の生活を取り戻すぞ！」というのが、このデモに参加した人たちの言い分なのだ。報道によれば、このデモの中にはいわゆる “コロナ陰謀説”信奉者や、反政府の立場から人心を煽ろうとするポピュリスト、それに反メルケルの極右政党AfD（ドイツのための選択肢党）支持者が多く混じっていたということであるが、ニュースでインタビューに答えるデモ参加者たちは、老若男女ごく普通の市民たちといった感じで、「政府は市民の自由を奪うばかりではなく、別の対策を考えるべきだ」、「マスク義務だのコロナ検査義務だの、がんじがらめはもう沢山だ」、「なんの症状も出ていないのに一定期間隔離されるのはおかしい」などの意見を口々に主張していた。小さい子供連れの家族も、お年寄り夫婦も数多く参加しており、コロナ時代でなければ一見平和な普通のデモにも見えたのであるが、誰ひとりマスクを付けずに他人と接触し合いながら行進する様は、ニュース視聴者にはショッキングな光景だったのである。ここで人々が感染し合っていたらどうなるのだ、という恐怖もさることながら、最も恐ろしいのは、これらの人々が、コロナ対策を進める政治家や、デモの横でマスク装着を呼び掛ける警察に敵意を向けていること、そして日々コロナ報道を行っているメディアや、医学者の立場から最新のコロナ情報を伝えている医療研究機関に対してまで不信感を露わにしている事実だ。何ら根拠なく、ただ感情的に信じたくないから科学者の言うことなど信じない、それを報道するメディアも、それに基づいて政策をたてる政府も信じない、とする彼らの態度は、これまでドイツのコロナ対策がうまくいっていた一番の要因　－　医療関係者、研究者のデータに基づいて政府が政策を打ち出し、その説明を聞いて納得した国民がその警告や指示に従った　－　を覆す、それとは真逆の、非理性的な姿勢なのである。

この日のベルリンデモに対して、前述の極右政党AfDを除く政治家たちは、一様に無理解と批判、警告の声を上げている。シュタインマイアー連邦大統領は、コロナ危機を真剣に受け止めようとせずに、これまで築き上げてきたドイツのコロナ対策の成果を今覆してしまうような軽率な行動を取る人々を批判し、「少数の無責任な行動は、われわれ全員のリスクとなる。今慎重に行動しないなら、多くの人々の健康を危険に晒すことになる。加えて、われわれの社会や経済、文化生活の立て直し努力をも危険に晒すことになるのだ」と呼びかけた。このような運動はデモの自由の権利を隠れ蓑にした、周囲を全く顧慮しない自分本位の行動である、とデモ参加者を非難している点では、政党の違いを超えてほとんどの政治家の意見が一致しており、大きな感染の危険を孕んでいるこの種のデモの参加者には罰金を科すべきである、との提案もなされている。同時に、マスク着用義務や休暇帰国者に対するコロナ検査義務に違反した者に対しても、今後連邦で統一の罰金を科すことも検討されており、ベルリンデモは、政府の決定に従わない者に対する罰則を更に厳しくする方向に向かわせる契機となったようだ。ただ気になるのは、このようなデモが発生した原因である。もともと反政府の立場から社会不安を利用して人心を煽ろうと意図した特定の人間たちが展開したデモ、という話ならそれほど注目することではないのだが、一般国民の間に相当なフラストレーションが溜まっていて、それが一部の人間をこのような非理性的で無思慮な行動に駆り立てたのであるなら、コロナ対策を更に厳しくすることで今後彼らがどう反応していくのか、不安がつきまとう。事実、6月半ばにはシュトゥットガルトで、7月半ばにはフランクフルトで、若者グループの暴動事件が起こっている。これらはあらかじめ組織された行動ではなく、遊興施設が閉まってるために行場を失い街中でたむろしていた大勢の若者たちが、些細な事をきっかけに暴徒化し、介入した警察に対しても暴力を振るった事件であった。この事件の後フランクフルトでは、暴動の舞台となった街の中心の大広場を夜間滞在禁止とした。また他の都市でも、飲食店の店内に留まる客以外には、夜間アルコール飲料の販売を禁止し、若者たちがたむろして外で立ち飲みしないようにしたところもある。こうして、一部の市民が不満から無思慮な行動に走り、それがまた市や州、連邦による規制の締め付けを呼び、市民の不満はますます昂じるという悪循環に陥りつつあることが心配される。

新型コロナは、国民の間の経済格差や教育格差を拡大させているが、今ドイツでは、コロナ禍をどこまで深刻に受け止め対策するか、その意識においても国民の間に両極化が生まれていると言われている。

（2020年8月 5日）